

学内広報

2013.2.22

no. 1435



総長メッセージ

「総合的な教育改革」の重要な段階を迎えて

教育力を高める「東大FDビジョン」

「基礎的教育力」を育む東京大学Future Faculty Programがスタート

総長メッセージ 「総合的な教育改革」の重要な段階を迎えて

1月15日付けでウェブサイトに掲載した、濱田総長のメッセージ『「総合的な教育改革」の重要な段階を迎えて』をご紹介します。

教育改革と大学の責任・主体性

いま東京大学では、これからの学部教育の在り方について幅広い取組みと議論が行われています。これまで東京大学の中では、学部教育のより良い在り方に向けて真摯な改善が継続され、着実に成果をあげてきました。かつて駒場で、そして本郷で学生時代を過ごした私にも、今昔の感があります。それと同時に、改善の必要性を意識されながら、これまでかなり長い期間にわたって積み残されてきた重要な課題も、とりわけ大学全体の教育システムにかかわるものについては少なくありません。さらにまた、近年においては、グローバル化への対応をはじめとして、時代の急速な変化に応じて、教育システムや授業方法の再考を否応なく迫られる場面も、少なからず生じてきています。

今日、大学における教育の在り方について、社会からもこれまで以上に、強い関心と期待が寄せられています。その背景には、社会的にも経済的にも無数の課題が山積しているいまの日本社会の状況の中で、大きな環境変化を正面から受け止めながら活躍してくれる若者たちの育成こそが社会の未来のために決定的な意味を持つという強い期待感があり、それが、大学における教育の在り方をめぐる盛んな議論として現れていると、私は理解しています。

大学が、社会のこうした強い期待を受けとめながら、いかに主体的・自律的に教育改革を成し遂げ社会からの負託に応えていけるか、いま大きな正念場にさしかかっています。社会自身も時代の激しい変化を踏まえて自らを変革しようと苦闘していますが、大学の改革がこうした社会の動きに押されてやむをえず行われるのではなく、むしろ理念においても

行動においても社会の変革を先導する役割を果たすことが、「大学の自治」が憲法によってとくに保障されている趣旨であると考えています。大学の生命である学術は、過去、現在、未来の知識と知恵を繋ぐことによって、明日の時代の基盤を作ることが出来る知的な力を先端的に生み出していくことが、その本質であるはずで、その意味で、いま取り組んでいる教育改革の成否をめぐっては、「大学の自治」の真価が問われることになるものと、私は覚悟しています。

なぜ、「よりグローバルに、よりタフに」か

東京大学と「大学の自治」とが置かれているこうした環境を踏まえながら、いま取り組んでいる教育改革の基本的な理念は、私が総長就任当初から入学式式辞や「東京大学の行動シナリオ」をはじめとしてさまざまな機会に繰り返し述べてきたように、端的には二つの点、つまり「よりグローバルに、よりタフに」ということです。その理念を具体的な形とし、これまでの知的訓練の質をさらに向上させていくことによってこそ、東京大学憲章が目指している「世界的視野をもった市民のエリート」の育成が可能になると考えています。

グローバルであることは、世界的な視野をもつことにつながりますが、その本質は、ただ世界についての知識を得るというだけでなく、今まで自分が生きてきたものとは異なる生活やものの考え方、価値観などとぶつかり合い、そうした異質なもの、多様なものを自分の知力、行動力、想像力の源泉として取り込んでいくことにあります。そのような力は、国際的な場面での活躍だけでなく、日本の中で活動する場合でも、今まで経験したことが



総長

濱田 純一

ないような課題に対して柔軟に考え創造的な工夫をして取り組んでいくことのできる知的な総合力として発揮されるものと考えています。

また、タフであることは、いかなる状況の中でも主体的に考え能動的に行動し、そうした姿勢を持続できる精神的なたくましさです。そうしたたくましさは、学術活動の場面で生かされることはもちろん、いま多くの課題に直面している日本社会を支えていくために期待される力です。そして、こうしたタフさは、困難な課題に対して、ただ一人の行為によってだけでなく多くの人々との豊かなコミュニケーションを通じて取り組んでいく、ある意味では非常に手間のかかるやり取りのできる力の源にもなると考えています。

いまは、ただ「学業成績がよい」というだけでは社会的な役割を十全に果たすことができない時代になっています。東京大学において学んでも、たんに東大卒という肩書きのみでは十分な評価を受けず、さらに大きく言えば、知的なものの価値がかつてのように自然に敬意を受ける時代ではもはやありません。また、グローバル化の中で東京大学の卒業生は、国内だけではなく国際社会で世界の優秀な人々と能力を競い合い協調していくことを求められる時代です。こうした時代状況の中で、「よりグローバルに、よりタフに」育つことによって、高い知性をベースにした総合力が、知的な力を社会で十分に発揮するために必要なものとなっています。こうした点で、私は、これまでの時代とは違った重い教育の責任を、学生たちと社会に感じていますし、東京大学に入学してくる学生たちが知的に高い水準を備えた若者たちであるだけに、いっそう、そうした資質を知的な総合力へと高めしていく大きな責任を感じます。

なぜ、教育の「枠」を議論するのか

こうした思いを背景にして、昨年4月に「改めて、総合的な教育改革に向けて」というメッセージを出し、各方面で具体的な取組みをすすめてきました。学事暦の変更や入試の改

善、進学振分けの仕組みの見直しなど、それぞれに検討がいま着実にすすめられており、これからそれらの改革の具体化について重要な段階を迎えることになります。この間の教育改革をめぐる議論の中で、私が、学事暦とといったいわば教育の「枠」から議論を始めているように見えることに違和感を覚えられたことがあるかもしれません。私がこの「枠」を提起する前提として、「よりグローバルに、よりタフに」という理念を繰り返し語ってきたことは、さきに触れたとおりです。また、言うまでもなく、秋入学に象徴されるような学事暦の変更は、学生の国際的な流動性を高め、あるいは社会的な経験の中で知性とタフさを高める機会を提供するなどの大きな利点を有しています。そして、さらに、「枠」を議論することが持つ方法的な意義として、私たちの教育システムの根もとにある枠組みが問われることによって、私たちが取組むべき教育課題を否応なく浮き上がらせ、解決へのすみやかな取組みを促すという点があります。いま現に、この「枠」から出発して、さまざまな教育課題への取組みが真剣にすすめられています。

私たちはすでに、教育の在り方をめぐる諸課題の存在には気付いており、個別には検討などの取組みをすすめてきました。しかし、個別課題の検討には往々にして時間的な締め切りがなく、大学でのより質の高い教育に強い期待を向けている社会の切迫した思いに必ずしも適時に対応できない場合が出てきます。実際、海外の有力大学の状況を見るにつけても、また国内の少なからぬ大学と比べても、東京大学が学生の国際的流動性や学生の主体性・能動性の育成などの面で大きく後れをとっていると思われる面があることは否定できません。いまの東京大学に向けられている社会の切迫した期待に応え、社会の変化に素早く主体的に立ち向かっていくために、「枠」という根もとから論じていることの意味をご理解いただければと思います。言うまでもなく、学事暦の変更は総合的な教育改革の一環として意味をもつものであり、「打ち出の小槌」ではないことは、何度も述べてきた通りです。

教育改革をすすめる姿勢

教育改革をすすめ、また改革の成果を具体的に生み出していくためには、新たな人的あるいは財政的な負担が生じることも考えられます。この課題を正面から受け止めて対応していくために、学内のリソースの再配分や業務の合理化などに部局と本部とが協力して取組んでいくとともに、必要な原資を調達していくために本部としてあらゆる努力を行い、さらにこうした改革への努力に対して公的・社会的な支援を求めていくつもりです。そして、このような取組みにあっては、ただ受身的に再配分や合理化をすすめるのではなく、これからの東京大学の教育のより良い姿を積極的に創造していこうとする意志が貫かれていくことを願っています。これまで東京大学の教育は、ある意味で「成功体験」をもってきました。知的に優れた学生が当然のように入学してくるという条件の下で、主には講義形式を基本とした知識伝授の方法を軸にしながら教育がすすめられてきました。こうした教育スタイルは効率的である一方で、学生にとっては受動的になりがちな教育方法であったことは否定できません。私は、よりグローバルで、よりタフな学生の育成を目指す東京大学の教育は、伝統的な教育スタイルの良さを引き続き生かしつつ、同時に、双方向型の授業など主体的な学習を促す仕組みの拡充や留学機会の飛躍的な充実、あるいはオンライン授業の活用など、新しい仕組みも積極的に導入していく工夫を行う必要があると考えています。それらは一挙に実現できるわけではありませんし学問分野によって形の違いはあるでしょうが、これまでのカリキュラムの考え方や仕組みの見直し、あるいは新たな人的リソースの確保の可能性も視野に入れながら、このたびの総合的な教育改革の中で、確実な道筋が固められる程度にまで取り組むことができると考えています。

教育改革の当面のすすめ方

総合的な教育改革については、いま「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」において検討がすすめられており、いわゆる「新学事暦案」について昨年9月に同検討会議の下企画調整部会で素案が出されて学内で幅広い意見が交わされ、それらを踏まえて年度内の報告に向けた議論が行われていると聞いています。その報告を受けて役員会としての判断を検討していくこととなりますが、いま多様な意見が出されている中で、本年度内に学事暦に関する最終決定を行うという段階ではないと私は考えています。全学からのさまざまな意見を消化するとともに、他の教育改革への取組みの進捗状況なども考慮しつつ、総合的なすすめ方を判断することが適切であろうと思います。同時に、先に触れたような大学を取巻く環境の大きな変化や東京大学の教育改革に対する社会からの切迫感をもった期待の大きさ、また、いま検討中の少なからぬ課題がもっと早くに取組まれるべきものであったことなどの事情を考えると、役員会として判断に遅れをきたすことのリスクも真剣に考えなければなりません。2015年までに全ての学生に何らかの海外体験・異文化体験をもたせる等の目標を掲げている「東京大学の行動シナリオ」の実現が難しくなるならば、学生や社会からの期待を裏切ることにもなります。

これらの諸点を総合すると、私は、学事暦の在り方を含め総合的な教育改革の基本的な部分の方向付けについては、本年上半期中を目途として判断を行うことを目指すのが妥当であると考えています。

秋入学構想と新学事暦案との関係

最後に、この機会に、秋入学の構想と「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」で検討されている新学事暦案との関係についての私の理解にも触れておきます。

私はすでに繰り返し述べてきた通り、グローバル化への対応を重視すべき東京大学にあ

っては秋入学への移行を目指していくことが望ましく、日本の大学全体としても秋入学が推進・拡充されていくべきものと考えています。その意味として、①海外の多くの大学と学事暦を合わせることによって学生の国際的流動性を高めると同時に、ギャップタームを活用して大学で主体的に学ぶ姿勢や課題意識を育む社会体験や国際経験をさせること、②こうした学生の姿勢・経験に対応できるように教育カリキュラムの改革をすすめ、そうした学びを積極的に評価する社会のシステムや意識の改革につなげること、③否応なくグローバル化が進む状況の中で、日本という保護枠のない広い世界で互いに能力を競い合い協調していく態勢を大学や社会がもつきっかけと仕組みを作ること、に触れてきました。そして、こうした秋入学が社会システムとして実質的に実現されるためには、大学の学事暦を9月入学に変更するだけではなく、社会においても、若者がギャップタームを使いこなすことに不安をもたなくても良い環境づくりや、秋入学に対応した就職・国家資格試験スケジュールの整備、また多様な国際経験や社会体験に対する積極的な評価、などの動きがすすむことが必要です。このため、私は当初から、秋入学への移行について、東京大学単独では動かないこと、国家資格試験の時期が変わる見通しのないところでは実施しないこと等を強調してきました。

しかし、座して待つわけにはいきません。社会におけるこうした課題への取組みを促すと同時に、大学として出来ることはすみやかに実施していくという方針を、昨年9月に、「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」に対するメッセージで述べ学内にも公にしました。それを受けた同検討会議での検討状況が、新学事暦案に示されていると考えています。この新学事暦案は、4月入学を基本としつつ、海外の多くの大学と学事暦をできるだけ調和させるとともに、入学予定者全員を対象とするギャップタームとは異なるものの、意欲・関心に応じた主体的な体験活動を初年次に行いうる仕組みを取り入れようとしており、秋入学構想の狙いと通底するコンセ

プトに立っています。こうした点で、私は、新学事暦案は秋入学との関係では「斜め前」への前進であると理解していますが、いまの社会状況の下でこのたびの教育改革の理念を実現していくもっとも望ましい形の学事暦の在り方についてさらに学内で議論を重ねていきたいと思いますし、その新しい形が秋入学という流れに最終的につながっていくかどうかは、さきに述べたような社会の条件がこれからどのように整えられていくかにかかると考えています。

後戻りの余地のない取組みとして

このたびの総合的な教育改革は、学生や社会からの大きな期待に真摯に応えようとし、さらに、世界的な大学間競争が激化する中で国際的に存在感のある大学であり続けようとするのであれば、東京大学として後戻りをする余地のない取組みです。このたびの取組みが、次の時代を支える東京大学のより質の高い教育の姿を創造し、東京大学に対する新たな信頼を生み出していく、またとない機会となればと願っています。

「教育力を高める「東大FDビジョン」 「基礎的教育力」を育む東京大学Future Faculty Program がスタート

『行動シナリオ FOREST2015』に「教員の職能開発(FD)の実施方針の策定と効果的な推進」という項目が盛り込まれているのをご存知でしょうか？

昨今の高等教育における教育改革の議論では、大学教員の教授能力の向上を目指した、いわゆるFD(ファカルティ・ディベロップメント)が高い関心を集めています。「行動シナリオ」でFDが取り上げられた背景にはそのような高等教育全体の動きがあります。

このたび、東大型FDの方向性がまとまり、各部局が取り組むFDを補完する全学の活動として、新年度より大学院生向けのプログラム「東京大学 Future Faculty Program(FFP)」がスタートすることになりました。東大が目指すFD、東大がFDを推進する意味、そうした東大FDビジョンについて、吉見俊哉教育企画室長(副学長)にお話を伺いました。また9ページではFFPの詳細についてもご紹介します。

FDは大学教員の再定義

まず、なぜ今FDなのか、というところから考えてみる必要があります。FDというと、専門家を招いた講習会や教員の談話会といったイメージがありますので、特に東大のシニアの教授には「自分の教え方は自分で分かっている」との自負があり、FDに実質的な有効性と大きな将来性があると本気で考えている方は少ないのかもしれませんが。

しかし私は、FDを考える時、「大学とは何か」という原点に立ち戻って考える必要があると思います。最近、大学を取り巻く環境に大きな変化を感じている方も多いでしょうが、大学教育は、学者としての教員が「研究して分かったことを講義すればよい」のではますますなくなっています。しかし他方、大学とはそもそも優れた教員と向学心にあふれた学生が出会うところに生まれたものです。大学教育や教員の役割が多様化する中で、専門職としての大学教員と学生の出会い、大学における学びに向けた関係をどう再定義するのか、という重要な問題意識がFDには含まれています。

教育企画室では平成22年に、佐藤愼一理事・副学長のもと「全学的教育課題」についての調査を行い、当時の部局長や総長補佐など幅広い層に東大の全学的教育課題を網羅的に聞いて整理しました。全部で300以上の課題が出てきましたが、その300の課題を統合していき、教育企画室が当面集中して取り組む

べき主要課題を10に絞り込みました。その中の一つが「東大型のFDの企画・実施」でした。単なるFDではなく、東大型FDとした点がミソです。

東大型FDの3つのポイント

東大型FDには、次のような3つの重要なポイントが含まれています。

一つめは、「東大の特別な役割」という点です。1949年より前は50校に満たなかった大学が今や783校(2012年)。全国的に見れば、大学が圧倒的に大衆化しました。多くの大学教員を送り出している東大を含む旧七帝大や早慶などのトップ校は、全国の大学に対し、その教育全体の質の向上を働きかける役割を担っている、つまり「教員の製造元責任」があるとも言えます。東大で学位を取得した優秀な若手をより広い裾野の大学へ送り出していく。その際、研究力だけでなく彼らの教育力を上げなければ大学全体の教育の質の向上にはなりませんから、東大のような大学にはその責任があります。

二つめが、「博士課程の大学院生のキャリアパスの支援」という点です。大学院重点化のネガティブな面として、大学院生数が爆発的に増え、学位を得ても教員ポストに就ける割合がぐんと下がってしまったという問題があります。そうした中で大学が大学院生のキャリアサポートをする必要が出てきています。研究力の養成は従来から研究科や専攻が責任をもって行っていますが、多くの大学は、む



教育企画室長

吉見俊哉

ブレFD—海外の動き—
アメリカでは90年代より将来の大学教員としての大学院生を対象に教育力向上に焦点をあてた Preparing Future Faculty Programが組織的に実施され、Teaching Assistantの制度と密接に結びつきながら定着している。欧州でも「高等教育教授資格」が整備される方向に進んでいる。

しる採用の際に教育力を求めています。最近では、教員採用審査で模擬授業を課す大学が増えています。教えるノウハウを学んでいない東大生にとっては不利になりかねません。大学として、彼らに教育方法についての基本的なトレーニングを受けさせ、教育力の保証をしてあげないといけません。そうすることで、東大出身の優秀な若手人材がより着実に大学教員のポストを得て、それぞれの大学で次世代の人材育成の質を高めていくことが、日本全体の教育のためになるのです。

三つめのポイントは、日本の大学全体の問題点でもありますが、全ての授業が教員個人に任せ過ぎていることです。アメリカの大学の授業が日本と比べて優れているのは、教育がチームワークで一つのサイクルをなしている点です。単に講義をするだけでなく、予習として授業に関連した読むべき文献が決まっており、学生に確実に読ませるしくみがあります。復習として、少人数のグループで理解度をチェックするしくみもあります。予習-授業-復習とサイクルができています。これが可能なのは、TA（ティーチングアシスタント）をはじめ支援スタッフが教授の周りにおいて、チームワークが成り立っているからです。東大の今の体制では、いい授業をして人気が出ると、大量の受講者のレポートも教員一人が見なければならず、教員の負担が増えるばかりなので、いい授業へのインセンティブが構造的に働きません。教育を個人プレーからチームワークに変えていく必要があります。ポスドクや博士課程の大学院生がTAとして教育を支援する組織的なしくみが必須です。

そのためには、TA自身が、「授業とはどういう形をなしていなければいけないのか」「その中でTAは何をすべきか」、といった認識と方法を身につけていなければいけません。これは自然発生的にできるものではありません。そもそも東大の教員自身にそうした認識がないのですから、現状では若手を日々の教育補助にかかわらせるだけでは無理です。

まさにこの状況を変えていくために、教授

と学生の間につなぐ若手研究者にこそ、大学教育についての基本を身に付けるFDが必要なのです。彼らが教育のメソッドやノウハウを身に付けてくれば、いずれ教育全体の質の向上につながるでしょう。

以上三つのポイントを踏まえると、「研究者志望の博士課程の大学院生を多く抱え、大学教員を作り出していく役目を持った大学において、大学が若手を教育の質向上の支援リソースとして活かしつつ、彼らにキャリアパスを付けることにより、大学全体の教育力の底上げにつなげる」ことを目指したプレFDの重要性は明らかです。

まず、大学院生向けFFPをスタート

今回、プレFDの企画に先立って、各部署における教育力向上の取組みについてアンケート調査を行いました。すると、例えばハラスメント予防や学生の精神衛生に関する講習会、教員による研修会といったものはどの部署も熱心にやっている一方で、TAや院生などこれから教員になっていく若手の教育力向上のための取組みは非常に少ないことがわかりました。教育企画室では、まさにこれこそ、先ほどお話した東大の属性からして全学的に強化すべきことだという結論に達しました。

そこで、大学院生や若手研究者の教育力アップに向けた様々なプログラムの推進も含めたかたちで、教育企画室から東大型FDの基本方針を提案させていただきました（次頁「東大FDビジョン」参照）。そして今回、この東大型FDの具体的な取組みとなる、大学院生をターゲットとしたFFPという新しい教育プログラムを開始します。こうしたプログラムは、今後、大学院生だけでなく、ポスドクなどの若手研究者まで広げていくことも検討しています。是非、研究者を目指す本学の大学院生には、このFFPを受講してもらいたいですね。そうした積み重ねによって、彼らのキャリアパスを支援し、東京大学の、ひいては日本の大学の教育力が向上していくことにもなると信じています。（談）

プレFD—国内の動き①—

プレFDの取組みは、東北、京都、北海道、名古屋、広島大学などが先駆けて積極的に行っている。

プレFD—国内の動き②—

「第2次大学院教育振興施策要綱」（平成23年8月5日、文部科学大臣決定）では、「共同利用拠点を中心に、大学教員の養成のための取組（プレFD）の促進」と明記された。

2000年代以降、大学教員の資格化や要件に対する社会の要請が厳しくなっている。若手をトレーニングし、TAによって支えるしくみを強化して、実質的な大学の教育力をあげていこうというのが最近の流れ。

東大FDビジョン

東京大学では、学内の学習環境の改善をはかっていくために、東京大学が考えるFDの理念を、次のように規定しています。

「東京大学が、グローバルに注目されるリーディングユニバーシティとして、卓越した学習環境・学習機会の創造をめざす継続的かつ組織的取り組みであり、教員個人・部局・大学本部等の様々なレベル・主体において実施されるものである」

この理念にのっとり、次のような施策を実施する必要があります。

①教授法の開発

(ID: Instructional Development: 主に教員個人レベル)

ex: 授業公開、マイクロティーチング、授業開発、UTOCW、ネット授業公開、討論会、ケース検討会、講演会、研修会、プレFD、TA雇用部局におけるTA研修など。

②カリキュラムの開発

(CD: Curriculum Development: 主に部局レベル)

ex: 教科書づくり、学部横断型カリキュラム、カリキュラム改革、教材づくり、授業評価アンケートおよび検討会、達成度評価の検討会、海外大学教育視察、ベンチマーキングなど。

③組織の開発

(OD: Organizational Development: 主に部局・本部レベル)

ex: 各種教育制度設計、教育企画会議、IR活動、人材開発方針策定など。

Future Faculty Program 事前講座を開催して

大学総合教育研究センター 特任准教授 栗田 佳代子

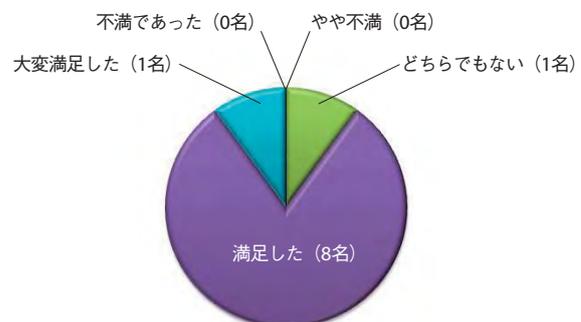
来年度のFFPスタートに先立ち、さる12月10日には「Future Faculty Program 事前講座」が駒場アクティブラーニングスタジオ (KALS) において実施され、看護学や臨床心理学など多様な分野の修士課程・博士課程の学生が参加しました。

参加者は、まず、日本の高等教育の現状について概観し、大学教員の職責の範囲について理解した上で、自身の職務(教育・研究・管理運営/社会貢献)について理想とするバランスについて考えてもらい互いに共有しました。次に、学生の立場から「学んだと実感できた授業」の要素をそうでない授業の比較から抽出するグループワークを行い、さらに、その要素を教員の立場から再考し、追加する作業を行いました。最後に各グループの結果を発表する形式で皆で共有し、2時間にわたるプログラムを終えました。

アンケートによると9割の学生が「満足した」との回答を寄せ、事前講座に対しては「良い教育をしていくうえで、何に気を使うとよいかを様々な角度からみることができ、非常に有意義でした。」「教員として大切なこと、というのに思いを巡らす機会はほとんどなかったので、新鮮でした。多く出たなかで自分はどのポイントを重視したいのか、じっくり考えてみたいと思います。」などの感想が寄せられ、またFFPに向けては、「(今日と同じテーマで) 現職の大学教員の方々の議論を見てみたいと思いました。」などの期待をこめた意見が多く寄せられました。

事前講座のアンケート結果 (一部)

本講座に参加した満足度について



【参加者からのコメント】(抜粋)

- ◆授業を構成している要因について、普段の自分が置かれている生徒の立場からだけでなく、教師の立場からの要因を知ることができて、満足した。
- ◆良い教育をしていくうえで、何に気を使うとよいかを様々な角度からみることができた。
- ◆概論を聞く形ではなく、実体験との関連づけて行ったので、理解しやすかった。

実施日：2012年12月10日 (参加者11名、うち未回答者1名)



事前講座の様子 (撮影：見木久夫)

大学教員準備講座「東京大学 Future Faculty Program」開講

東京大学 Future Faculty Program は、東京大学に在学する大学院生を対象とし、授業の向上を目指すために実施される短期履修のプログラムです。プログラムの一部として2013年度に「大学教育開発論」(前期および後期に各2コマ)が開講されます。詳しくはシラバスでご確認ください。

目的

近年、大学に期待される機能のうちとりわけ「教育」に注目が集まっています。例えば、大学を卒業した時に、学生が具体的に何を修得できているのか、ということが問われるなど、教育の成果(Learning Outcome)を示すことが大学の説明責任の一つとして認識されつつあります。こうした流れに伴い、大学教員に求められる資質のうち教育者としての側面が重視されてきています。以前は、大学教員となるためには研究者としての業績が重要であり、論文や学会発表を重ねることが就職に結びつくと考えられてきました。しかし、現在は採用場面においても研究業績だけでなく教育実績や教育能力が問われるようになってきました。例えば、採用にあたり模擬授業を実施したり、授業のシラバス案の提出を求めたりする大学が増加しています。

また、「大学で教える」と一言で言っても、授業の形も学生も多様になってきています。大人数の学生に対する一斉授業だけでなく、少人数のゼミ形式の授業もあれば、グループ学習など学生が主体的に取り組むような授業、ICTを活用した授業などがありますし、大学によっては学力不足を補うためのリメディアル教育、あるいは社会人を対象とした教育など、様々な学習環境が存在します。大学教員には、こうした学習環境を実現し、豊かな学びを育むために必要な意識、知識、スキルが求められています。

本プログラムは、東京大学のすべての大学院生を対象にしています。ですので、多様な分野を専攻する大学院生が参加することになります。異分野の大学院生との交流は、研究領域に閉じてしまいがちな人間関係を広げるだけでなく、精神的な支えともなるでしょう。本プログラムは大学院生相互のネットワークを広げる場でもあります。

以上のように、本プログラムは、新たな時代の要請を受け大学院生のうちから「教育」への意識を高め、実践的な力を身につけるために開設されました。

異なる分野の大学院生と交流しながら「大学で教える」ということについて考えてみませんか？ 模擬授業を通して実践力を身につけてみませんか？ 将来、学生の学びを育むことのできる教員になるために、ぜひこのチャンスをご活用ください。

プログラム構成

本プログラムは、プレワークショップ、授業「大学教育開発論」、ポストワークショップの三つにより構成されています。

◆プレワークショップ

2013年4月11日に実施されます。本ワークショップは、授業「大学教育開発論」の概要説明会としての位置付けであるとともに、本プログラムが実施される背景についての理解を深めていただく場でもあります。たとえば、現代の高等教育の背景事情、東大の大学院生のキャリアパスなどのトピックをとりあげる予定です。このプレワークショップ単独のみでの参加も可能です。授業を受講予定の方は、このプレワークショップ参加が受講要件になりますので、必ず参加してください。

※なお、履修登録とは別に参加申込が必要になります。

◆授業「大学教育開発論」

隔週2時限連続で行われる授業です。大学教員としてのキャリアを進むにあたり不可欠となるティーチングに関する知識およびスキルの獲得をめざします。詳しくはシラバスをご参照ください。

◆ポストワークショップ

授業の締めくくりとして最終講義日に開催されます。プログラム全体で得た経験を振り返り、今後の授業力向上への取り組みを討議します。

履修証が交付されます

上記のプレワークショップ・授業・ポストワークショップを全て修了した参加者にはプログラムの修了証明として履修証が授与されます。

「東大FD」「東京大学 Future Faculty Program (FFP)」の詳細はホームページでご確認ください。濱田総長、佐藤理事・副学長、吉見副学長(教育企画室長)からのメッセージビデオも公開中です。

東大FD.COM(トウダイ エフディー ドットコム)

URL: <http://www.todaifd.com>

取材協力：大学総合教育研究センター 制作：本部広報室



ひょうたん島通信

大槌発! 第12回

岩手県大槌町の大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターのすぐ目の前に、蓬莱島という小さな島があります。井上ひさしの人形劇「ひょっこりひょうたん島」のモデルともされるこの島は、「ひょうたん島」の愛称で大槌町の人々に親しまれてきました。ひょうたん島から大槌町の復興、そして地域とともに復旧に向けて歩む沿岸センターの様子をお届けします。

灯台の灯りに祈りを込めて

岩間 みな子 大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター臨時事務員

大槌に生まれ育った私は、沿岸センターに勤めて二十数年になります。あらためて長い間お世話になったことを感謝いたします。縁あって職員として働くこととなり、採用のお電話をいただいたときに大変感激したことを今でも思い出します。

二十数年のセンターの思い出はたくさんあり、思い起こせば色々よみがってきます。国内外からの研究者や学生さんたち数多くの方々とのおふれあい、ある時は自宅での食事会・お茶会など、昨日のことのように思い出されます。その当時の院生さんには、まだ小さかった子どもたちが勉強を教わったり研究の様子を見せていただいたりもしました（将来的に役にたつかどうかは疑問ですが（笑））。さらに、センターの温泉旅行やボーリング大会など、今思えば懐かしさでいっぱいになります。特に、当時のセンターの事務主任として大槌にいらした武井和男さんには大変よくいただきました。私の人生の中でのかけがえのない

日々です。

2年前の震災には、東大関係者の皆様方には多大なる御支援を頂き、この場をお借りしてお礼申し上げます。センターの皆が無事に避難できたことにも感謝します。

今回、津波で倒れたひょうたん島の灯台の新デザイン案が採用になりましたが、『学内広報』に載せていただけるとは夢にも思っていませんでした。身近にある島ですし思い入れもあり、震災で亡くなった方々に対してのせめてもの慰霊の気持ちを含め、ろうそくを型取ってみたところ、なぜか幸運にも選ばれた次第です。この震災により、私の身内や親戚たち、親しかった友人知り合い、とくに娘の親友が産後間もなく赤ちゃん家族ともども5人いっしょに亡くなり、見つかりません。こんな残酷な出来事が現実起こったとはまだ信じられず、自分の命があったことに複雑な思いです。今はまだ、復興が進んでいるようには見えませ

んが、昔賑やかだった大槌の町並みを取り戻せるよう頑張っていきたいと、微力ながら祈る毎日です。



大津波で倒れたひょうたん島の灯台は、筆者の岩間さんのデザイン案により再建され、2012年12月13日に点灯式が行われました。

かわべこらム

熱い思いと熱々のおそば

Light My Fire

大槌町では本格的な厳しい冬を迎えています。そんな季節に食べたくなるのが熱々のおそば。今回ご紹介するのは立ち食いそば店「大光（だいこう）そば」さんです。東京で会社員をされていたご主人の佐々木さんが地元の大槌町に戻り、昨年12月28日にお店をオープン。町役場が近い事もあり、お昼時には役場職員の方々を中心に大勢のお客さんと賑わいをみせます。6、7人でいっぱいになるような仮設プレハブの小さな店舗ですが、提供されるおそばはおつゆの出汁もよく

効いていて本格的。店主の熱い思いを感じ、熱々のおそばを食べれば大槌町の寒い冬も乗り切れる気がしてきます。

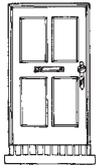


のぼり旗が目印



お店オススメのカレーそば

制作：大気海洋研究所広報室（内線：66430）



決算のDOOR

数字が語る東京大学

第28回

見せたいものは何ですか？

企業のホームページを覗くと「IRライブラリ」「IR情報」といった項目に出会います。IR (Investor Relation) とは株主や投資家向けの広報活動の一つ。投資判断に必要な情報を、専用サイトを通じて適時、公平、継続して公表しているのです。その目的はすばり事業資金の確保。自社が買い手にとっていかに魅力的な企業かアピールする場として重要視されています。それは、毎年1回、優れたIR活動を実施している企業を表彰する「IR優良企業賞」なる賞があるほど(ちなみに2012年度大賞受賞企業はオムロン株式会社)。経営トップが積極的に投資家に向き合い、説明責任を果たす姿勢が評価のポイントになるのだそうです。

さて、そのIR情報の一つに事業報告書があります。増産につながる設備投資や臨時の資金調達、資産や損益の大きな変動と要因、事業推進における当面の課題など、財務諸表からは見えないその年に起きた重要トピックスを掲載し、経営状況を広く開示するとともに、事業の目的や方向性、将来計画も盛り込み、投資判断の指針にもなる報告書です。

株価とは無縁な我が国立大学法人も企業同様、事業報告書の役割は「情報開示」と「説明責任」。国民、学生・保護者、企業、寄附者や国など数多の利害関係者に向け、財務諸表の補足資料として年に1回公表しています。教育・研究・診療と扱うサービスは同じでも中身は90法人90色。それぞれの使命や理念、目標を示し、その実施に必要な資源配分(ヒト、モノ、カネ)、事業計画、計画の進捗度、将来にわたって克服すべき課題とその対応方針など、財務諸表の背後にある国立大学法人の事業方針や事業内容、将来像について、客観的でわかりやすい説明が必要です。とはいうものの、どんな資料でどんな説明をすると分かりやすいかは、各大学の悩みどころ。まだまだ発展途上の報告書なのです。将来、各国立大学法人の財務情報を対象とした「優良〇〇賞」なるものができたら、東京大学は果たして…？

さあ、次回はいよいよ最終回です！(青)

本部財務部決算課 (内線22126)

E-mail: kessanka@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

ワタシのオシゴト 第84回

RELAY COLUMN

教養学部等教務課国際化推進係 森本 温子

あっども。噂のPEAK(ピーク)です！



教養学部を代表するマスコットに囲まれて…

現在、学部初の10月入学であるPEAK (Programs in English at Komaba) の学務関係の窓口を担当しています。私が所属する教養学部教務課国際化推進係は出来立てほやほやの係(昨年4月にできました)。入学手続き、時間割、履修、学籍、試験、成績とほぼ全て英語で学務関係の対応をしています。一番の悩みは、学内でのPEAKの認知度がまだまだということ、そしてあらゆる文書が日本語でしか存在しないこと。初めてのことが多くて、試行錯誤はしばらく続きそうです。毎日の英語漬けも脳トレになっています。

仕事を離れると趣味の世界に突入。やりたいことがありすぎることは幸せな悩みと最近思います。お絵かき、家庭菜園、パン作り、お菓子作り、テニス…夢は大きく、作業は気が向いたときに♪やりたいことを想像だけで満足しないように心がけます！！

現在はむっちりしたシフォンケーキを研究中。むっちりするようなレシピ募集中、もっちりでなく、むっちりです。



セ部活動中@セブ島with同期

得意ワザ：人見知りしながらの周りへの高い順応力

自分の性格：直球勝負！！

次回執筆者のご指名：金子沙穂さん

次回執筆者との関係：同期LOVE！！

次回執筆者の紹介：陽気で可愛いオヤジな彼女。

Policy + alt

政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心にお届けします。



政策ビジョン研究センター

第41回

三國谷 勝範 政策ビジョン研究センター教授

行動の積み重ねとそれらをつなぐセオリー

ある雑誌社からの依頼で、短いものではあるが、20世紀終わり頃からの金融制度史を書き始めている。例えばセーフティネットについて言えば、当初、シンプルな形で生まれた制度も、その後の現実の金融危機と向かい合う中でより実践的なものへと進化していく。一つ一つの制度設計と財源等を巡る合意の形成等は、限られた時間と、ときに熾烈な議論の中で行われていく。しかし、振り返れば、そこに時代を貫く大きな流れを見てとることもできると思っている。

当センターのプロジェクトの関係で、東日本大震災やサブプライム・リーマンショックの金融行政面での対応について、少しばかりの資料をまとめ始めている。リーマン破綻や9.11事件を含めて思い返しても、初動の対応がその後の展開に大きな影響を及ぼすと思っている。極度に制約された時間の中でのファクトファインディング、分析、判断と執行が必要となる。同時に、対策は長期に及ぶものでもある。例えば、即日の各種の弾力化措置の要請から、10年ほどのスパンで考える金融機能強化法の制定などにまで及ぶ。

瞬時の行動の積み重ねとそれらをつなぐセオリーの構築は、これを研究する面においてもまた、虫の目、鳥の目という点で共通しているのではないかと思う。



制度をつくる、運用する、研究する、そこに共通する拡大縮小の視座があるのではないか。

(「講演する三國谷教授」 photo by RyomaK)

<http://pari.u-tokyo.ac.jp>

Crossroad

産業界と大学がクロスする場所から、産学連携に関する“最旬”の話題や情報をお届けします。

産学連携本部

第87回

SanRen対談 「企業に聞く産学連携への想い」vol.2

産学連携研究推進部の増位庄一郎長代理と、横河電機株式会社イノベーション本部産学官連携・標準化戦略室の高木真人室長による対談の2回目。今回は大学発シーズの活用について伺います。

増位 大学の研究者は企業や社会のニーズに基づいてシーズを創り出そうとしているわけではありません。自社のビジネスに直接は関係のないシーズ技術を活用してイノベーション創出を行うということに関して、企業としてどのように考えておられますか。

高木 そのようなイノベーション創出も、社会的には重要な活動とは思いますが、ただし、企業が納得できるエビデンスが必要です。大学が提案するシーズ技術はどのような特徴があり、従来技術からどの程度ステップアップできるか、その成果は技術座標軸上どのようなポジションにあるかなど、企業のビジネスポートフォリオにマッピング可能なレベルの情報が必須です。できれば、研究者からのビジネス仮説などがあれば大変説得力がありますね。技術座標軸上のポジションが未知であることから生じる効率の悪さをどのくらい共有できるかが大きな課題であると思います。

増位 本学はさまざまな技術シーズを生み出しています。またそれらを社会に役立てたいという強いウォンツをもっています。企業の求めに応じてシーズをご提供することも継続して行いますが、新しいオープンイノベーションの形として、本学が「まだ具体的な形を成していない将来のビジネスニーズ+作られつつあるシーズ」をベースとした社会イノベーションを提案し、関心をもつ企業とのコンソーシアム活動を通じて、シーズ技術の深化と社会ニーズの発掘・拡大とともに進めていくという仕組みを考えています。「こんな社会であってほしい」という社会の夢を大学から実現しようという試みです。この夢の実現に向けたご提案に企業が耳を傾けていただくことを切望しています。



増位部長代理(左)と
高木室長(右)

全文はコチラ! <http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/jp/information/crossroad/index.html>

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

インタープリターズ・第67回 バイブル

総合文化研究科 教授
教養学部附属教養教育高度化機構
科学技術インタープリター養成部門

渡邊雄一郎

スマートフォン普及のなかで問われる 人間の能力

電車にのっていると、座席一列みな携帯電話、スマホをいじっている光景によく出くわす。便利なのはわかるが、人間の脳機能の一部がスマホに移行してしまっているように見える。スマホが体と一体化した外部記憶装置ようになって、もしある日突然にそれがなくなったときどうするだろうと考えてしまう。スマホ依存症となった人間の脳と、なかった時代の人間の脳の間がちがいはないのだろうか。

脳の機能として人間しかできない部分は、総合的にものを判断する能力であろう。科学技術インタープリターのプログラムに沿って考えてみた。本プログラムを履修する本学大学院生は、各所属でそれぞれに専門性を持った研究をし、それぞれの専門分野で調査、発見、探求を積み重ねている。副専攻として科学技術インタープリタープログラムを履修すると、自らの専門をもちながら、いかに他の分野の人にその新規性、重要性を伝えるかを学ぶと同時に、他の専門の人との議論を重ね、コミュニケーションの意味を探り、スキルもあげる、さらには一般の人とのコミュニケーションを如何にはかるかを磨く。そこにはステーキホルダーの立場の違い、価値判断も入るし、社会の動向による部分もある。答えは一つにならないことも非常に多い。

学部の入試シーズンで思うのだが、受験生は合格という結果を得ることに集中しているので、入学後の授業への適性にはお構いなし。そのためか入学直後の学生から「この科目は受験で選択しませんでしたので、配慮してください」というたぐいの発言をよく聞く。高等学校の授業単位をとって卒業しているよねえ。いかに情報、知識、その目の前の文章をよみとるかといった能力にはたけている。でもそれはスマホでも近い将来できそうな能力である。最近、文字や音声認識、翻訳もしてくれますよ。学生さん、「専門」からずれた話であるとお手上げとなるらしい。スマホを忘れたのでどうしようと同じになる。いかにして知らないこと、新しいことに立ち向かうか。矛盾した複数の立場、考え方があったときに如何に判断するかを考える意欲、資質を問う入試があってもいい気がする。学部に入學する時点では早すぎるかな。大学院の副専攻ではあるが、科学技術インタープリタープログラムに全学から大学院生が履修してくれることは、救いである。

科学技術インタープリター養成プログラム
<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>

救援・ 復興支援室 より

第21回

本学の救援・復興支援室の最近の状況や、遠野分室の日々の活動の様子をお届けします

救援・復興支援室の活動(1月～2月)

1月19日～ 3月3日	福島県相馬市の学習支援ボランティア 活動場所：相馬市内の応急仮設住宅集会所
2月12日～ 3月1日	岩手県陸前高田市の学習支援ボランティア 活動場所：陸前高田市「学びの部屋」
2月20日	第17回救援・復興支援室会議

遠野分室ものがたり

本部企画課係長(遠野分室勤務)

文：赤崎 公一

「何で雪かきしないの？」。

今年に入り、首都圏では7年ぶりの大雪となり、各地の交通機関の混乱や道路・歩道の凍結、死亡事故等のニュースが流れていました。

ここ遠野市では、この季節は日中でも気温が零下の為、降った雪は解けずどんどん積もっていきます。雪かきを怠ると、すぐに凍結してしまう為、日常の雪かきは必須です。仕事から帰ると、近所の方が宿舎の前まで雪かきをしてくれていたりします。

市役所の方に『雪かきのコツ』を伺うと、「雪が少量のうちに、数回に分けて、こまめに行う」との事。歩道凍結での転倒シーンを見て、「なぜすぐに雪かきをしなかったのか？」と不思議に思っているようです。

地域性は否めませんが、改めて首都圏の自然災害への貧弱さと地域コミュニティの欠如を実感させられた出来事でした。

毎朝、6時ぐらいから聞こえてくる近所の雪かきの音は、私の目覚まし時計の代わりとなっています。

どんどはれ・・



TTC (遠野東大センター) の様子

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/info_j.html

Email : kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

内線 : 21750 (本部企画課)

トピックス一覧

東大ホームページの「Topics」(URL : http://www.u-tokyo.ac.jp/public/archive_j.html)に掲載した情報の一覧と、その中からいくつかをCLOSE UPとして簡単にご紹介します。ホームページの登録システムの改修を行い、近日中に各部局のトピックスも投稿いただく予定です。

日付	担当部署	タイトル	URL
2013年1月21日	生産技術研究所	第10回東京大学学生発明コンテスト開催	http://www.u-tokyo.ac.jp/public/archive_j.html#353
2013年1月31日	東京大学サステナブルキャンパスプロジェクト (TSCP) 室	本学の2011年夏の電力危機対策が平成24年度「省エネ大賞」を受賞	http://www.u-tokyo.ac.jp/public/archive_j.html#352
2013年2月1日	本部人事給与課	人事異動(教員)	http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/人事異動(教員)
2013年2月1日		退職教員の最終講義(3月開催分)	http://www.u-tokyo.ac.jp/news/detail_j.html?id=15207



CLOSE UP

本学の2011年夏の電力危機対策が平成24年度「省エネ大賞」を受賞 (TSCP室)



受賞者によるプレゼンテーションの様子



省エネ大賞表彰状。2011年夏の電力危機対策が評価された

この度、一般社団法人省エネルギーセンターが主催し、国内の企業・自治体・教育機関等に対して優れた省エネ推進の事例を表彰する「省エネ大賞」において、本学の2011年夏の電力危機対策が特に優れていると判断され、省エネルギーセンター会長賞(省エネ大賞)を受賞しました。1月30日(水)に東京ビックサイトにおいて受賞式が開催され、大学院情報理工学系研究科 江崎浩教授が本学の取組みを紹介しました。

(受賞に貢献したプロジェクト)

- ・東大サステナブルキャンパスプロジェクト (TSCP)
- ・東大グリーンICTプロジェクト

(受賞理由)

これまでの大学の取組・知見を生かした素早い節電の計画と実行

(主に評価された取り組み)

- ・教育研究活動を維持した節電と低炭素化への取組み
- ・教育研究活動を維持しつつ15%の電力制限を上回る30%削減の節電自主目標を立て、これまでのTSCPで進めて来た低炭素化と両立する取組みで、目標を達成しました。

【参考URL】

サステナブルキャンパスプロジェクト (TSCP)室 :

<http://www.tscp.u-tokyo.ac.jp/>

グリーンICTプロジェクト :

<http://www.gutp.jp/>

平成24年度「省エネ対象」(一般財団法人省エネルギーセンター) :

<http://www.eccj.or.jp/bigaward/winner12/index.html>



CLOSE UP

第10回東京大学学生発明コンテスト開催 (生産技術研究所)



受賞者との記念写真

今年記念すべき10回目を迎えた学生発明コンテストが、産学連携本部、(財)生産技術研究奨励会との共催で開催され、1月21日(月)に駒場Ⅱキャンパス内総合研究実験棟にて授賞式が行われました。

今回の募集・審査は自由部門と課題部門「『安心と安全』に役立つ発明」に対して行われ、エントリー件数27件、そのうち最終審査に進んだものが9件でした。最終審査においては、自分の発明をわかりやすく紹介するとともに、どのように先行事例と違うのかという点も含めた

発表がなされ、発明大賞1件、産学連携本部長賞1件、生研所長賞1件、アイデア賞1件、さらに奨励賞3件の受賞が決まりました。(詳細は上の表のURLを参照)

なお、来年度については、いったん発明コンテストを休止し、知的財産講座「今日からあなたも特許が書ける(仮題)」を開催することと致しました。学生の皆さんには知財の制度と発明の価値を十分に理解していただき、その優れた発明を改めて募集することができれば、と考えています。詳細は後日お知らせいたします。

東京大学コミュニケーションセンター(UTCC)からのお知らせ



左からオリジナル赤ワイン(2,980円)、御酒ミニボトル(1,995円)、御酒陶器ボトル(4,200円)*価格は税込み

卒業シーズンのお祝いにおすすめの商品をご紹介します。

昨秋に発売し、好評販売中の東京大学オリジナル赤ワイン「マスカット・ベリーA」。日本のワインぶどうの父・川上善兵衛によって開発された品種で、彼の研究を支えたのは「お酒の博士」本学の坂口謹一郎博士と、博士が引き合わせた寿屋（現サントリー）の鳥井信治郎でした。「マスカット・ベリーA」は日本の風

土と研究から生まれたオリジナルワインです。

また今年もUTCCを代表する商品・御酒の桜ボトルを3月1日より発売いたします。「祝」の文字や年号とともに、春を感じさせる桜のポイントが入りますので、卒業の記念にいかがでしょうか。数量・期間限定の販売となりますので、ぜひお早めにお店に足を運んでみてください。
OPEN: 月～土 10:00～18:00 日・祝休業
内線: 21039 <http://shop.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp/>

表紙写真



写真提供: 見木久夫

今回の特集でとりあげた「Future Faculty Program事前講座」のグループワークの様子。講座は12月10日に駒場KALSにおいて開催されました。多様な研究分野の大学院生が参加し、活発に議論を交わしました。(p6～9に関連記事)

編集後記

学内広報は最終リニューアルを経て、1月号より「NEWS」の掲載を終了しました。たった2年半ですが編集に携わったものとしては、各学部のいろいろな出来事を冊子で読めなくなってしまうのは、ちょっと寂しい気がします。しかし、今後は発信の場をウェブサイトに移し、より早く・簡単に情報を見ていただけるようにいたします。遅くなってしまったのですが、登録システムの説明会は、2月27・28日に開催し（この号の発行時点ではまだ予定…）、運用自体は3月中に開始する予定です。はじめはみなさまに何かとご不便をおかけすると思いますが、ご協力下さいませようどうぞ宜しくお願い致します。(ふ)

キーワードで読む

Todai Research

本学の公式ウェブサイトTodai Researchは「東京大学の研究のショーウィンドウ」を目指し、さまざまな分野の研究成果を次々に紹介しています。このコーナーでは、毎回1つのキーワードを選んで、関連する記事を紹介しています。

【Feature Story】

地下1000メートルで証拠を捕まえる
東京大学が招いたニュートリノ物理学
2013/01/24掲載



スーパーカミオカンデ。タンク上部から魚眼レンズで撮影したもの。(2006年6月26日)
© Kamioka Observatory, ICRR

「この時を境にニュートリノ振動は物理的な事実となりました(宇宙線研究所長梶田隆章)」。ニュートリノ天文学という新しい学問を拓いたカミオカンデや、ニュートリノ振動を証明し素粒子物理学の常識を覆したスーパーカミオカンデ。理論的予測を物理的事実にしてきた神岡鉱山に、今、ハイパーカミオカンデの建設が構想されています。そこでは何が発見されるのでしょうか。

【Feature Story】

ヒッグス粒子「発見」へのカウントダウン
アトラス実験チームが目指す存在確率99.9999%
2012/01/20掲載



©CERN 2011

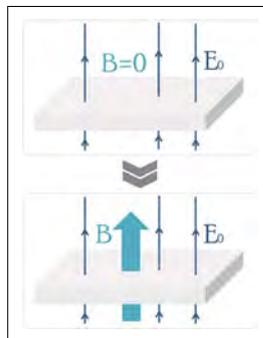
素粒子 (elementary particle) サイト内検索

<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/todai-research/>

【Research Highlights】

プレスリリース・投稿記事より

未発見の素粒子がトポロジカル絶縁体で活躍
アクション研究にヒントを得た、新しい相転移の予言
2012/07/11掲載



Mail: kouhoukikaku@mail.u-tokyo.ac.jp
Ext: 21045 (Todai Research編集部)
東大ポータル >> 便利帳 >> 総合企画部 >> 広報課



学生の多様化が問うもの

定年直前にこんなに面白い仕事に出会うとは、思ってもみなかった。総合文化研究科で英語による大学院プログラムとして2012年10月から始まった国際人材養成プログラム Graduate Program on Global Society (GSP) である。グローバル社会の諸課題に応えるべく、駒場の人文社会科学を領域横断的に組み替えたカリキュラムを開発してはみたが、大学間の国際競争が激化する今日、果たしてどのような学生が応募してくるかは、予想がつかなかった。

書類選考で入学してきた博士課程5名、修士課程7名は、アジア、北米、ヨーロッパの多様な文化的背景をもち、日本経験もさまざまだった。アジア太平洋の地域統合について学びたいという女性外交官、日本の地方行政機関で働いた経験をもとに外国人労働者問題を研究したいという30代半ばの男性など、ある程度のキャリアを積んだ者もいれば、スタンフォードやケンブリッジなどを卒業したばかりの若者もいる。日本語を解する学生は、通常のゼミにも参加している。彼らが体現する多様性のダイナミズムは、さながらグロー

バル社会の縮図のようで、見ているだけで頼もしい。

しかし、多様性には厄介な側面もある。これまで、どこで何を勉強してきたか、大学に何を期待するかもバラバラだ。合格発表後、すぐに不合格の理由の問い合わせが来たり、合格者からの事前指導の要求もあった。学期が始まると、指導教員に毎週の面談を平然と申し込む学生も現れた。教授をうならせるほどの知識と高度な表現力を有する学生もいれば、論文作成法を初歩から指南するクラスを設置してほしいとプログラム責任者である私のところに求めてくる学生もいる。これまで我々がいかに大人しい日本人院生に慣れきっていたかを、痛感させられる毎日である。

授業ではとにかくよく発言し、クラスの活性化に貢献しているというコメントを担当教授たちから聞いている。こうした新しいタイプの院生たちを東大がどのような人材に育て、グローバル社会に還元していくか、大きな挑戦である。

能登路 雅子

(大学院総合文化研究科・教養学部)